

次期国土形成計画への提言

わが国のおおむね10年間の国土のあり方を示す「国土形成計画」。2050年やさらにその先を見据える新たな計画の策定に向け、2022年7月に国土審議会計画部会から「国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ(以下、「中間とりまとめ」)」が公表された。

これまでも当会は、東京圏以外にもわが国の成長を支える核となる都市圏が複数存在する「複眼型国土」形成の必要性を訴えてきた。わが国がめざすべき国土の姿に関西として貢献すべく、当会では、「中間とりまとめ」の内容をふまえた上で、「全国計画」を策定するにあたっての基本的な視点や盛り込むべき施策等について取りまとめた意見書「次期国土形成計画への提言」を2022年12月に公表した。

今号では意見書のポイントを紹介する。

「国土形成計画」および「中間とりまとめ」とは

「国土形成計画」とは、国土形成計画法に基づく、国土の利用、整備、保全を推進するための総合的かつ基本的な計画である。約10年ごとに策定されており、総合的な国土の形成に関する施策の指針となっている。同計画は、国全体について定める「全国計画」と、各広域ブロックについて定める「広域地方計画」の二層構造となっており、現行の計画である「第二次国土形成計画」は2015年に策定された。

2022年7月には、「中間とりまとめ」が公表された。これは、コロナ禍による生活・経済の変化やデジタ

図「中間とりまとめ」の概要

共通して取り入れるべき課題解決の原理

- ① 民の力を最大限発揮する官民共創
- ② デジタルの徹底活用
- ③ 生活者・事業者の利便の最適化
- ④ 分野の垣根を越えること(いわゆる横串の発想)

重点的に取り組む分野

地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏 **～地域生活圏～**

多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏 **～スーパー・メガリージョンの進化～**

産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土 **～令和の産業再配置～**

住民自らが話し合い官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す管理構想の推進方を強化して全国展開(国土利用計画)

ルの進展などをふまえた令和の新しい国土づくりの方向性を示す新たな「国土形成計画」策定に向けたものである。

「中間とりまとめ」では、国土の課題を解決するため、官民共創やデジタルの徹底活用といった“共通して取り入れるべき課題解決の原理”によって、将来にわたり暮らし続けることができる地方を実現することをはじめ、特に重点的に取り組む分野とその方向が示された(図)。

「次期国土形成計画への提言」を公表

「中間とりまとめ」には、スーパー・メガリージョンの進化など、複眼型国土の実現に向けた当会の意見内容が一定程度反映されている。

その一方で、地域生活圏の具体的なあり方やスーパー・メガリージョンの圏域に含まれない中核都市の役割の明確化、ナショナル・レジリエンスの向上や地域間の対流促進など、さらに充実をはかるべき課題が残されている。こうした背景から、当会は意見書「次期国土形成計画への提言」を取りまとめ、2022年12月に公表した。ポイントを以下に紹介する。

■ 計画策定の基本的視点等に関する意見

複眼型国土の実現

「中間とりまとめ」では、東京・名古屋・大阪とそこに位置する地域を含む圏域を一連の大都市圏とする視点が強調されているが、関西圏をはじめとするそれぞれの大都市圏が、東京圏と並ぶ成長の拠点となるような複眼型のスーパー・メガリージョンをめざすべきであることを訴えた。

都道府県の枠を越えた施策展開

日常生活・経済圏の拡大や高度化・多様化する住民サービスへの対応、老朽化する都市インフラの更新など地域ごとの実情に即した取り組みを進める上では、新型コロナウイルス感染症への対応の経験もふまえ、都道府県の枠を越えた広域的な視点からの対応が必要であると訴えた。

分権・分散型社会の視点

「真の豊かさ」を実感できる国土の実現には、「国土形成計画」の中で示されてきたような施策の実施とあわせ、当会がかねてその必要性を訴えてきた分権・分散型社会の視点からも、行政システムやさまざまな制度の見直しを進める必要がある。これらを推進するために、国土のあるべき姿を検討している国土審議会と、地方行政のあり方を検討している地方制度調査会の間で、議論の連携や相互提案を実行することを求めた。

■「中間とりまとめ」の重点分野に対する意見 「地域生活圏」について

デジタル田園都市国家構想の実現に向けては、地域の特性に応じたデジタルインフラやデータ連携基盤が整備され、利用者にとって違和感なくデジタル実装が進むことが不可欠である。

例えば関西では、大阪広域データ連携基盤「ORDEN」の構築が進められているが、このような取り組みを関西だけでなく全国で展開するとともに、住民の利便性の向上をはかるため、都道府県の枠を越えた広域でも進めていくべきである。

「スーパー・メガリージョンの進化」について

①内外の対流を促進する広域交通ネットワークの整備・強化

リニア中央新幹線に加え、整備新幹線や高速道路、国際空港・港湾といった広域的な交通インフラは、ヒト・モノ・カネ・情報を国内外において「対流」させるための重要なネットワークとして不可欠である。こうした基幹的なインフラについて、「全国計画」の中で整備・強化の方向性を明確にすることを求めた。

②各ブロックの成長をけん引する中核都市の役割

成長の核が複数存在する「複眼型国土」を形成する上では、スーパー・メガリージョンの圏域に含まれない周辺の各ブロックの核となる中核都市の役割が重要である。「国土形成計画」においてもこの中核

都市の役割を明確に位置づけ、おのおのの中核都市について成長をけん引する高次の都市機能の集積をはかっていくべきであると訴えた。

③首都機能バックアップ体制の構築

首都直下型地震などへの備えとして、首都機能バックアップ体制の構築は早急に判断・解決すべき国家的課題である。自然災害に加えて、パンデミックやサイバー攻撃等への対応を含めた体制構築に向け、備えるべき具体的な機能や配置すべき地点の検討を進めるべきであるとした。また、バックアップ体制の構築にあたり、関西圏が首都圏の危機事象に際し重要な役割を担うことのできる拠点であることにも言及した。

「令和の産業再配置」について

「中間とりまとめ」では、カーボンニュートラル実現のための産業転換が、巨大災害リスク軽減に必要な産業再配置のきっかけとなるとされている。

関西では、全国に先駆けてカーボンニュートラル実現に向けた実証事業等の取り組みを進めている。このような取り組みを各地域で加速させる施策、さらには国としての一体的・横断的な取り組みの方向性を示すべきであると訴えた。

複眼型国土の実現に向けて

わが国がめざすべき国土の姿に関西として貢献すべく、こうした当会の意見が2023年夏ごろ策定予定の「全国計画」に反映されるよう、引き続き働きかけていく。また当会では、今後も政府の検討状況を注視し、時宜にかなった政策提言を行っていく。

※意見書全文は関経連ホームページに掲載。

(地域連携部 藤井啓輔)



意見書の記者発表を行う榎原誠慈 国土・広域基盤委員長